平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年４月25日

上 場 会 社 名　信越ポリマー株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7970　　ＵＲＬ　http://www.shinpoly.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）赤澤　宏
問合せ先責任者　（役職名）経理グループマネジャー（氏名）平澤　秀明　（TEL）03(5289)3716

定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	62,650	△11.1	1,071	△68.4	1,248	△59.1	304	△75.2
23年３月期	70,469	0.4	3,385	37.8	3,054	8.5	1,224	33.6

（注）　包括利益　24年３月期　△877百万円（－%）　23年３月期　△1,461百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	3.74	―	0.5	1.5	1.7
23年３月期	15.06	―	2.0	3.7	4.8

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	81,017	60,749	73.9	736.45
23年３月期	81,326	62,710	75.8	758.67

（参考）　自己資本　24年３月期　59,862百万円　23年３月期　61,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	5,252	△2,789	△981	26,783
23年３月期	7,505	△3,113	△2,526	25,969

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	4.50	―	7.50	12.00	975	79.7	1.6
24年３月期	―	4.50	―	4.50	9.00	731	240.6	1.2
25年３月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

(注)25年３月期の配当金額は未定とさせていただきます。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

25年３月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】３ページ「１．経営成績 (1)経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
　　新規　　－ 社（社名）　　、除外　　－ 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	82,623,376株	23年３月期	82,623,376株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,337,989株	23年３月期	1,337,239株
③　期中平均株式数	24年３月期	81,285,742株	23年３月期	81,286,839株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	44,319	△8.5	△816	―	298	△63.2	16	△93.3
23年３月期	48,415	1.2	128	―	809	△18.1	247	△79.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	0.20	―
23年３月期	3.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	54,271	39,722	72.7	485.63
23年３月期	53,256	40,772	75.9	497.31

（参考）　自己資本　　24年３月期　39,474百万円　23年３月期　40,424百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 当社は、「３．平成25年３月期の連結業績予想」に記載のとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想及び配当予想を公表しておりません。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

・ 平成24年５月２日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目　次

１．経営成績…… 2

(1)　経営成績に関する分析…… 2
(2)　財政状態に関する分析…… 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4

２．経営方針…… 5

(1)　会社の経営の基本方針…… 5
(2)　会社の対処すべき課題…… 5

３．連結財務諸表…… 6

(1)　連結貸借対照表…… 6
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 8
　　連結損益計算書…… 8
　　連結包括利益計算書…… 9
(3)　連結株主資本等変動計算書……10
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……12
(5)　継続企業の前提に関する注記……13
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……13
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……13
(8)　連結財務諸表に関する注記事項……14
　　（連結貸借対照表関係）……14
　　（連結損益計算書関係）……15
　　（連結包括利益計算書関係）……16
　　（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……16
　　（セグメント情報等）……17
　　（１株当たり情報）……20
　　（重要な後発事象）……20

４．その他……21

(1)　役員の異動……21

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、下期に入り、欧米経済の減速感、中国など新興国における販売の伸び悩みなど、先行き不透明感が強まりました。また、日本国内経済は、超円高の修正、自動車市場の回復や復興需要への期待などから改善の兆しがあるものの、原油高や電力不足への懸念などが加わり、回復基調への不安も残りました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、電子デバイス事業における情報端末機器市場の激しい変化、精密成形品事業における半導体や電子部品市場の低迷など、厳しい環境が続きました。

このような背景のもと、当社グループは、国内外での新製品提案や新規顧客の開拓など、販売活動を積極的に推進し、また、固定費の削減や生産コスト低減などにも努めましたが、新製品販売も振るわず、前年実績には大きく届きませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高626億50百万円（前連結会計年度比11.1％減）、営業利益10億71百万円（前連結会計年度比68.4％減）、経常利益12億48百万円（前連結会計年度比59.1％減）、当期純利益３億４百万円（前連結会計年度比75.2％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、携帯電話市場において急激に需要が減少し、また円高など為替の影響もあり、全体として前年から大幅に落ち込む厳しい状況が続きました。

入力デバイスでは、スマートフォンなどフルタッチ方式の携帯電話への急速な移行により、主力の携帯電話用キーパッドの受注減少が続き、売上・利益ともに前年を大幅に下回りました。自動車用キーパッドは、上半期の後半から自動車生産が回復したことにより、堅調な出荷が続き、前年を上回りました。またタッチ入力デバイスでは、パソコンのタッチパッドや自動車のコンソールパネル用途で伸長しました。ディスプレイ関連デバイスでは、ATM用の視野角制御フィルム（VC-Film)が堅調に推移しました。コンポーネント関連製品では携帯電話向け防水製品の販売が大きく伸びました。

この結果、売上高は169億35百万円（前連結会計年度比23.9％減）、セグメント損失は５億17百万円（前連結会計年度はセグメント利益９億88百万円）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品は堅調に推移する一方、半導体関連容器、キャリアテープ関連製品は低調が続き、全体としては前年を下回りました。

半導体関連容器につきましては、昨年秋口以降の半導体業界の生産調整や合理化などの影響により低調な出荷となり、厳しい状況が続きました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の生産調整の影響が続き、売上・利益とも大きく前年を割り込みました。OA機器用部品は、一部、タイの洪水の影響を受けましたが、旺盛な新興国需要を背景に、堅調に売上・利益を伸ばしました。シリコーンゴム成形品は、医療関連製品、電子部品関連製品が下半期より伸び悩みましたが、通期では前年並みとなりました。

この結果、売上高は232億70百万円（前連結会計年度比7.4％減）、セグメント利益は18億41百万円（前連結会計年度比16.8％減）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、全体として売上げは前年を若干下回り、また、原料コスト高や販売価格低下などの影響を受けました。

塩ビパイプ関連製品は、前年を上回る出荷となりましたが、下半期に入り、弱含みとなる市況の影響を受けました。外装材関連製品は、ホームセンタールート中心の出荷で、前年並みとなりました。主力のラッピングフィルムは、関連市場の外食産業需要に一時回復の兆しがありましたが、通

期では厳しい状況が続きました。プラスチックシート関連製品は低調となりましたが、機能性コンパウンドは、自動車市場の生産回復が本格化し、安定した出荷で推移しました。

この結果、売上高は172億73百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント損失は１億２百万円（前連結会計年度はセグメント利益73百万円）となりました。

④その他

工事関連事業は、商業施設の改装物件の受注を中心に堅調に推移しましたが、価格競争などの影響を受けました。

この結果、売上高は51億70百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント損失は１億24百万円（前連結会計年度はセグメント利益28百万円）となりました。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、依然として欧米経済の減速感や新興国経済の先行き不透明感が強く、また、日本国内経済は原油高や電力不足などの懸念が残るなか、当社グループ関連の市場につきましては、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

現時点で、主要顧客である電気・電子、情報通信、半導体業界等がめまぐるしい需要変動下にあること、また、製品の改廃が激しいこと等により、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であり、業績予想を公表しないことといたしました。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2)財政状態に関する分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が18億14百万円増加しましたが、売上債権が６億29百万円、有形固定資産が13億61百万円それぞれ減少したことなどにより、810億17百万円(前連結会計年度末比３億８百万円減)となりました。負債は、未払法人税等が２億57百万円減少しましたが、仕入債務が17億79百万円、未払金が２億６百万円それぞれ増加したことなどにより202億67百万円(前連結会計年度末比16億52百万円増)となりました。純資産は、為替換算調整勘定が11億47百万円、利益剰余金が６億71百万円それぞれ減少したことなどにより、607億49百万円(前連結会計年度末比19億60百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、267億83百万円(前連結会計年度末比８億14百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、52億52百万円（前連結会計年度比22億52百万円の収入減）となりました。 これは、税金等調整前当期純利益11億31百万円、減価償却費28億60百万円などの計上と仕入債務の増加18億31百万円、売上債権の減少４億89百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い６億40百万円、たな卸資産の増加３億59百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出18億74百万円、定期預金の預入れ10億円などにより、27億89百万円の減少（前連結会計年度比３億23百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に配当金の支払い９億73百万円により、９億81百万円の減少（前連結会計年度比15億44百万円の支出減）となりました。

(参考)キャッシュ･フロー関連指標の推移

	第48期 平成20年３月期	第49期 平成21年３月期	第50期 平成22年３月期	第51期 平成23年３月期	第52期 平成24年３月期
自己資本比率（%）	67.7	72.5	74.5	75.8	73.9
時価ベースの自己資本比率（%）	46.9	40.0	67.5	49.5	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	127.6	128.0	18.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.4	60.4	64.0	77.2	152.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への収益還元は最重要課題と考えております。今後も引き続き、内部留保の充実により、研究開発、設備の革新や能力の増強等に注力し、将来の企業価値の拡大を通じて、配当を安定的に維持、増大させ、株主の皆様に利益の還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては業績を勘案し、1株当たり4円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は１株当たり９円となります。

次期の配当予想額につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただき、業績予想が可能となり次第、あわせて公表いたします。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな視野に立って、幅広い分野のお客様との信頼関係を築き、多様なニーズに応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりで社会に貢献する事を目指しております。そのために基盤技術を高め、あらゆるお客様との接点を深めていくことに努めております。

(2)会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社の基盤技術であるシリコーンや各種プラスチック、導電性素材を主とした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの加工技術を駆使し、新しいビジネスの創出に注力していくことを、喫緊の課題としております。そのために、市場環境の変化に迅速に対応し、伸びる市場に照準を合わせた新製品開発と販売強化、新規顧客開拓に努めてまいります。

電子デバイス事業では、携帯電話業界のスマートフォンへの需要のシフトにより、主力のキーパッドが急減し業績が悪化、低迷いたしました。この数年、携帯電話用キーパッド中心から、成長製品への入れ替えに取組んでおり、車載用スイッチやパソコン用タッチパッド、防水部品等へのシフトが進み、製品構成は大きく変化しております。今後も タッチパネルやタッチスイッチ等、優位性のある新製品を加え、スピーディな事業の再構築に努めてまいります。

精密成形品事業では、オフィス機器市場においてお客様の海外生産が進むなか、中国やマレーシアの当社海外生産子会社において、OAロールの生産能力をさらに増強し対応してまいります。また、シリコーンゴム成型品も同様に、新興国での普及に対応し、医療分野での海外展開に注力してまいります。半導体関連容器（ウエーハケース）では、高品質と評価・分析技術を第一に安定供給に努め、半導体関連分野のお客様のニーズに的確に対応し拡販を図ってまいります。

住環境・生活資材事業では、建材から食品用包装資材など、国内を中心とした製品展開をしておりますが、原料コストの高騰と販売価格の動向に影響を受けるなか、収支改善に努め、安定した事業展開に向けた対策を講じてまいります。同時に機能性コンパウンドの自動車分野への拡販強化、外装材の新製品上市と拡販にも注力してまいります。

また企業の社会的責任を常に考えて行動すると共に、コンプライアンスとリスク管理に万全を期し、企業体質の強化及び企業価値の向上に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,874	28,688
受取手形及び売掛金	19,375	※4 18,746
商品及び製品	4,992	5,143
仕掛品	740	831
原材料及び貯蔵品	2,180	2,174
繰延税金資産	639	559
未収入金	1,513	1,215
その他	271	548
貸倒引当金	△172	△123
流動資産合計	56,415	57,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	7,347
機械装置及び運搬具（純額）	4,945	4,497
土地	6,166	6,129
建設仮勘定	922	1,019
その他（純額）	1,030	822
有形固定資産合計	※1 21,177	※1 19,816
無形固定資産		
ソフトウエア	162	117
その他	30	30
無形固定資産合計	192	148
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,223	※2 1,194
長期貸付金	6	8
繰延税金資産	1,286	1,122
その他	1,024	940
投資その他の資産合計	3,540	3,266
固定資産合計	24,911	23,231
資産合計	81,326	81,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,168	※4 14,948
短期借入金	1	0
未払金	348	554
未払法人税等	441	184
未払費用	996	1,058
賞与引当金	849	708
役員賞与引当金	22	―
その他	530	520
流動負債合計	16,357	17,975
固定負債		
長期借入金	4	3
退職給付引当金	1,691	1,752
資産除去債務	182	183
その他	379	352
固定負債合計	2,257	2,291
負債合計	18,615	20,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,270	45,598
自己株式	△944	△944
株主資本合計	67,430	66,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	121
為替換算調整勘定	△5,869	△7,017
その他の包括利益累計額合計	△5,760	△6,896
新株予約権	348	248
少数株主持分	692	639
純資産合計	62,710	60,749
負債純資産合計	81,326	81,017

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	70,469	62,650
売上原価	※1 52,002	※1 47,569
売上総利益	18,466	15,081
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,080	※2, ※3 14,009
営業利益	3,385	1,071
営業外収益		
受取利息	92	147
貸倒引当金戻入額	―	47
法人税等還付加算金	42	―
その他	135	121
営業外収益合計	269	315
営業外費用		
支払利息	97	34
為替差損	487	60
休止固定資産減価償却費	―	15
その他	15	27
営業外費用合計	600	138
経常利益	3,054	1,248
特別利益		
固定資産売却益	※4 21	※4 11
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	15	―
償却債権取立益	2	―
新株予約権戻入益	7	120
特別利益合計	47	133
特別損失		
固定資産除却損	※5 85	※5 201
投資有価証券評価損	3	35
会員権評価損	3	12
減損損失	598	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	―
災害による損失	75	―
特別損失合計	880	250
税金等調整前当期純利益	2,221	1,131
法人税、住民税及び事業税	949	661
過年度法人税等	144	―
法人税等還付税額	△182	―
法人税等調整額	74	198
法人税等合計	985	859
少数株主損益調整前当期純利益	1,235	272
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△31
当期純利益	1,224	304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,235	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	12
為替換算調整勘定	△2,603	△1,161
その他の包括利益合計	△2,697	※1 △1,149
包括利益	△1,461	△877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,363	△831
少数株主に係る包括利益	△97	△46

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
資本剰余金		
当期首残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
利益剰余金		
当期首残高	45,829	46,270
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△975
当期純利益	1,224	304
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△52	－
当期変動額合計	440	△671
当期末残高	46,270	45,598
自己株式		
当期首残高	△943	△944
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△944	△944
株主資本合計		
当期首残高	66,991	67,430
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△975
当期純利益	1,224	304
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△52	－
当期変動額合計	439	△671
当期末残高	67,430	66,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	12
当期変動額合計	△93	12
当期末残高	108	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,375	△5,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,494	△1,147
当期変動額合計	△2,494	△1,147
当期末残高	△5,869	△7,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,172	△5,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,588	△1,135
当期変動額合計	△2,588	△1,135
当期末残高	△5,760	△6,896
新株予約権		
当期首残高	318	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△99
当期変動額合計	29	△99
当期末残高	348	248
少数株主持分		
当期首残高	663	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△53
当期変動額合計	29	△53
当期末残高	692	639
純資産合計		
当期首残高	64,800	62,710
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△975
当期純利益	1,224	304
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△52	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,529	△1,289
当期変動額合計	△2,090	△1,960
当期末残高	62,710	60,749

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221	1,131
減価償却費	3,085	2,860
減損損失	598	－
災害損失	75	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	115	61
受取利息及び受取配当金	△115	△172
支払利息	97	34
為替差損益（△は益）	215	50
固定資産除却損	85	201
固定資産売却損益（△は益）	△21	△11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,590	489
たな卸資産の増減額（△は増加）	△141	△359
仕入債務の増減額（△は減少）	△475	1,831
未払又は未収消費税等の増減額	△155	△30
その他	△156	△314
小計	8,132	5,771
利息及び配当金の受取額	132	156
利息の支払額	△97	△34
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△662	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505	5,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△800	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,226	△1,874
有形固定資産の売却による収入	69	112
長期貸付けによる支出	△2	△8
その他	△153	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,617	－
長期借入金の返済による支出	△168	△1
配当金の支払額	△732	△973
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	△981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,608	△666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	256	814
現金及び現金同等物の期首残高	25,223	25,969
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	489	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,969	※1 26,783

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成23年６月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

当連結会計年度において、新たに設立した東莞信越聚合物有限公司を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産除却損」は、明瞭性の観点から、「無形固定資産除却損」と合わせて、「固定資産除却損」に表示を変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」に表示していた85百万円は、「固定資産除却損」85百万円として組み替えております。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産売却損益（△は益）」は、明瞭性の観点から、「無形固定資産売却損益」と合わせて、「固定資産売却損益（△は益）」に表示を変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」に表示していた△21百万円は、「固定資産売却損益（△は益）」△21百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（８） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	54,512百万円	55,202百万円

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	362百万円	362百万円

３ 偶発債務

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	13百万円	当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	10百万円

※４ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	700百万円
支払手形	－百万円	633百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	75百万円	173百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
荷造・運搬費	2,554百万円	2,222百万円
給料手当	3,072百万円	2,990百万円
賞与引当金繰入額	798百万円	709百万円
退職給付引当金繰入額	111百万円	123百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	0百万円
研究開発費	2,581百万円	2,260百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
一般管理費	2,581百万円	2,260百万円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	21百万円	6百万円
「有形固定資産」のその他	－百万円	5百万円
合計	21百万円	11百万円

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	15百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	47百万円	13百万円
「有形固定資産」のその他	23百万円	182百万円
ソフトウエア	－百万円	1百万円
合計	85百万円	201百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△30百万円
組替調整額	34百万円
税効果調整前	4百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,161百万円
税効果調整前	△1,161百万円
為替換算調整勘定	△1,161百万円
その他の包括利益合計	△1,149百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	26,874百万円	28,688百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△905百万円	△1,905百万円
現金及び現金同等物	25,969百万円	26,783百万円

（セグメント情報等）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法、原材料特性などに応じて組織された事業本部を本社に置き、各事業本部は、国内及び海外の各事業に関する包括的な戦略を立案し、当社グループ企業（販売・生産子会社）と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「電子デバイス事業」、「精密成形品事業」、「住環境・生活資材事業」の３つを報告セグメントとしております。「電子デバイス事業」では、電子機器の入出力部品および周辺部品の製造・販売を行っております。「精密成形品事業」では、半導体シリコンや電子部品の搬送用資材、ＯＡ機器・医療機器用部品など、精密成形品の製造・販売を行っております。「住環境・生活資材事業」では、住宅関連建材、食品用包装資材など、樹脂加工品の製造・販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産及びのれんの償却額を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,258	25,141	17,818	65,218	5,250	70,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	22,258	25,141	17,818	65,218	5,250	70,469
セグメント利益	988	2,214	73	3,276	28	3,304
その他の項目						
減価償却費	900	1,816	231	2,948	69	3,018

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,935	23,270	17,273	57,480	5,170	62,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	16,935	23,270	17,273	57,480	5,170	62,650
セグメント利益又は損失（△）	△517	1,841	△102	1,221	△124	1,096
その他の項目						
減価償却費	840	1,739	240	2,819	54	2,873

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,218	57,480
「その他」の区分の売上高	5,250	5,170
連結財務諸表の売上高	70,469	62,650

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,276	1,221
「その他」の区分の利益	28	△124
棚卸資産の調整額	49	△51
固定資産の調整額	16	12
貸倒引当金の調整額	19	12
のれんの償却額	△4	－
連結財務諸表の営業利益	3,385	1,071

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,948	2,819	69	54	△16	△12	3,001	2,860

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
44,957	10,236	15,275	70,469

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	マレーシア	その他	合計
15,103	2,379	2,051	1,642	21,177

（注）当連結会計年度においてマレーシア国に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、前連結会計年度「その他」の区分に表示しておりました同国の有形固定資産金額を「マレーシア」として組替えて表示しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
41,609	8,546	12,494	62,650

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
14,094	2,240	2,106	1,374	19,816

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	758円67銭	736円45銭
１株当たり当期純利益金額	15円06銭	3円74銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,224	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,224	304
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,286	81,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数2,850個)、第6回新株予約権(新株予約権の数850個)、第7回新株予約権(新株予約権の数1,100個)、第8回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第9回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第10回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第11回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第13回新株予約権(新株予約権の数1,200個)及び第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)。	第7回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第8回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第9回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第10回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第11回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第13回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)、第15回新株予約権(新株予約権の数1,050個)及び第16回新株予約権(新株予約権の数3,350個)。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,710	60,749
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,041	887
(うち新株予約権)(百万円)	(348)	(248)
(うち少数株主持分)(百万円)	(692)	(639)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,669	59,862
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,286	81,285

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動　（平成２４年６月２６日付け予定）

１．新任予定取締役

取締役　　高山　　徹　（現　電子デバイス事業本部営業本部長）

取締役　　出戸　利明（現　高機能製品事業本部機能製品事業部長）